

群馬県内の中小企業の運転資金調達に関するアンケート調査

群馬経済研究所 主任研究員 櫻澤広祥

～ 要 約 ～

1. 2020 年 7 月下旬～8 月中旬に群馬県内の中小企業 1127 社を対象に、運転資金調達に関するアンケート調査を実施した。以下はその内容である。
2. 中小企業の資金繰りについては、約 6 割の企業で社長が管理していた。資金繰り検討の際の相談相手は主に金融機関（59.4%）や税理士（48.4%）であった。運転資金の調達を検討する要因については、「季節要因、賞与、納税等による例年の支払い増加」と「売上と入金とのずれによる資金不足」がともに 38.9%で最多となった。
3. 資金調達については、9 割超の企業が銀行等金融機関からの借入を行っていた。代表者や役員等からの借入が 29.1%で続いたが、なかでも従業員数 10 人未満の小規模な企業では 41.4%と全体に比べその割合が高かった。
4. 金融機関で資金調達する際、4 割の企業が何らかの問題があると考え、そのうち 56.6%が「個人保証・担保を求められる」を挙げており、個人保証や担保提供が企業側の負担となっている面が見受けられた。
5. インターネットを活用した借入については、57.2%が「したくない」と回答し、「どちらともいえない」は 32.8%、「したい」という回答は 10.0%に留まった。インターネットでの資金調達に否定的でない理由については、「金融機関に行く手間がなくなり、時間が有効活用できる」（53.6%）が最も多く、一方で肯定的でない理由については「担当者と実際に話をするなど、対面が望ましい」（64.7%）が最も多かった。
6. インターネットでの資金調達については、そのメリット・デメリットを把握し、今後は運転資金調達の手段の一つとするという考え方もあり得ると思われる。資金調達の選択肢を増やすということは、今般のコロナ禍のように移動を制限されるなどの非常事態に備える観点からも、一考に値すると考えられる。

キーワード：中小企業、資金繰り、インターネットでの資金調達、ファクタリング